

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和6年度

政策	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9
施策	1. 地域産業の活性化										

施策で目指す姿

- 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化につながる各種支援策の充実を図ることで、商工業者の所得向上を目指します。
- 創業支援やリノベーションまちづくりによる産業の育成・創出を推進するとともに、本市の強みを生かした企業誘致活動を展開し、活力ある産業基盤を形成します。
- 「ゲンセン霧島」のさらなる知名度向上と、認定品の販路拡大・販売促進を目指します。
- 関係機関との連携を強化し、多様な人材の就労や多様な働き方を支える環境づくり、若者の地元定着に努めます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 地域を支える産業の育成・支援		決算額	276,054千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ●利子補給事業を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症関連資金を借り換えた事業者を支援することで、返済負担の軽減と経営の安定化が図られた。 ●経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づいて事業者を支援することで、経営の安定につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●長期化する物価高や人手不足、不透明な海外情勢等の影響により、市内事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、経済状況等を見極めながら、必要な支援策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所・商工会と連携し、経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援を継続する。 ●霧島市中小零細企業振興会議を計画的に開催し、支援策の検討を行う。 ●現行事業の見直しや、状況にあわせた支援事業の検討を行う。 	
2. 創業支援と企業誘致		決算額	197,244千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ●市創業支援等事業計画に基づく創業支援センターの開設や創業スクール等の実施により、創業希望者を支援するとともに創業の実現につながった。 ●きりしま女子起業ラボやリノベーションスクール等の開催により、機運醸成と人材の発掘・育成につながった。 ●企業誘致については、新設2件及び増設1件の合計3件の立地協定を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●創業支援センターにて対応する職員の創業に関する知識の向上が必要である。 ●民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築と霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組が必要である。 ●市内の工業団地はほぼ完売している状況において、企業が立地するための産業用地や居抜き物件の把握が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所・商工会や鹿児島よろず支援拠点などの専門機関と連携することで、創業希望者を支援する体制を強化する。 ●コストを抑えた事業実施方法を検討し実行するとともに、リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた検討を行う。 ●産業用地等の確保に向けた、遊休資産の掘り起こしや、物件のリスト化、周知の方法等について検討する。 	
3. 霧島ブランドの確立と販路の拡大		決算額	4,548千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ●霧島ガストロノミー推進協議会の事務局である農政畜産課や林務水産課と連携し新たな製品の掘り起こしを行った。 ●鹿児島市の「シェフ・鹿児島」とコラボした「霧島フェア」を開催し、「ゲンセン霧島」認定品を中心とした霧島市の地域産品を当該ホテルを利用する国内外の旅行客へ情報発信することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度末で地域おこし協力隊が離任し、Instagram等を活用した情報発信やチラシ・パンフレット等の作成など、これまで協力隊が担っていた業務の継続など魅力ある産品の情報発信のあり方を検討する必要がある。 ●「ゲンセン霧島」の市民を含むさらなる知名度向上に向けた活動が必要であり、協議会や認定制度の運用や活動について見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本市産品の魅力発信や特産品開発、「ゲンセン霧島」認定制度の更なる推進に向けて、市内外の事業者との連携を目指す。 ●庁内関係部署と連携し、新たな産品の掘り起こしを継続して実施し、「ゲンセン霧島」の認定件数の増加を図る。 ●協議会や認定制度について令和7年度中の見直しに向け、庁内ワーキング・グループの開催や協議会関係者との協議を進める。 ●市民向けに情報発信できる仕組みを作る。(例; 地元スーパー等での市特産品ブースなど) 	
4. 魅力的な就業環境と担い手の確保		決算額	8,377千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ●合同企業説明会や企業見学会、インターシップ支援事業を実施し、市内の生徒や学生が卒業後、引き続き就職・定住するよう、市内企業の情報や魅力を提供し、市内就職の促進を図った。 ●市内事業者が行う採用活動などの人材確保に要する経費の補助を行った。 ●雇用対策や産業人材の維持確保に官民一体となって対応するため、「霧島市地域雇用創造協議会」を設置した。 	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行などにより、就職の地元志向の減少傾向が継続しており、将来の地域経済への影響が懸念される。</p>	<p>ハローワーク国分や霧島市地域雇用創造協議会などの関係機関と連携して企業説明会をはじめ、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を充実・強化し、若者の地元定着を図る。</p>	

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
1. 法人市民税・法人税割の納税義務者数	総務省「市町村民税等の納税者等に関する調べ」における法人市民税・法人税割の納税義務者数	3617件	272.06%	全国的にも新設法人は増加傾向にある。また、初期の費用を抑えられ、設立のハードルが低い「合同会社」の増加も要因の一つと思慮される。
		3,500件	↑	
2. 創業支援センターと創業セミナーにおける起業・創業者数	市創業支援センターや商工会議所等の創業セミナーを通じて起業・創業した人数(N-1)	27事業者	177.78%	テレワーク・リモートワークの普及、副業・兼業の増加など、「働き方」の多様化、変化により、起業・創業する人は増加傾向にある。
		20事業者	↑	
3. 立地協定締結件数(増設を含む、累計)	本市発足後の立地協定締結件数の累計(N-1)	98件	90.00%	目標値に対し着実に近づいている。次年度には目標値を超えられる見込である。
		100件	↑	
4. 「ゲンセン霧島」認定件数	霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」に認定された産品・サービス等の件数(N-1)	66件	120.00%	イベント出店や市内外飲食店とのメニュー開発、地域おこし協力隊による新産品の掘起しや情報発信により、ゲンセン霧島認定品の増加に繋がった。
		65件	↑	
5. 高校卒業時の市内就職率	卒業生の市内就職者数／就職者数(N-1)	34.4%	3.45%	県外企業の賃金をはじめとする福利厚生面や、県外生活への希望が高い状況が影響しているものと考えられる。
		40%	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●商工会議所・商工会と連携し、経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援を行うとともに、商工業者を取り巻く社会経済状況を見極めながら、現行事業の見直しや状況にあわせた支援事業の検討を行う。 ●商工会議所・商工会や鹿児島よろず支援拠点と連携した創業支援体制の強化やリノベーションまちづくりの推進体制等を検討するとともに、産業用地等の確保に向けた遊休資産の掘り起こしや周知の方法等について検討する。 ●新たな産品の掘り起こしやホテル旅館や飲食店などとのマッチング、市アンテナショップとの連携などで本市産品の魅力を発信させるほか、霧島ブランドを維持するためにガストロノミー推進協議会の在り方を見直し今後の方向性を決めていく。 ●ハローワーク国分や霧島市地域雇用創造協議会と連携し、市内企業や地元就職の魅力を発信する企業説明会、企業見学会等を充実・強化することで若者の地元定着を図る。

施策幹事課	関係課
商工観光部商工振興課	商工観光部観光PR課